

定額給付金と景気・経済対策

アメリカ発世界経済金融危機が日本にも押し寄せてきています！

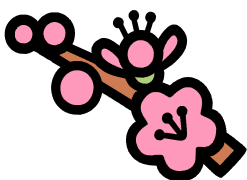
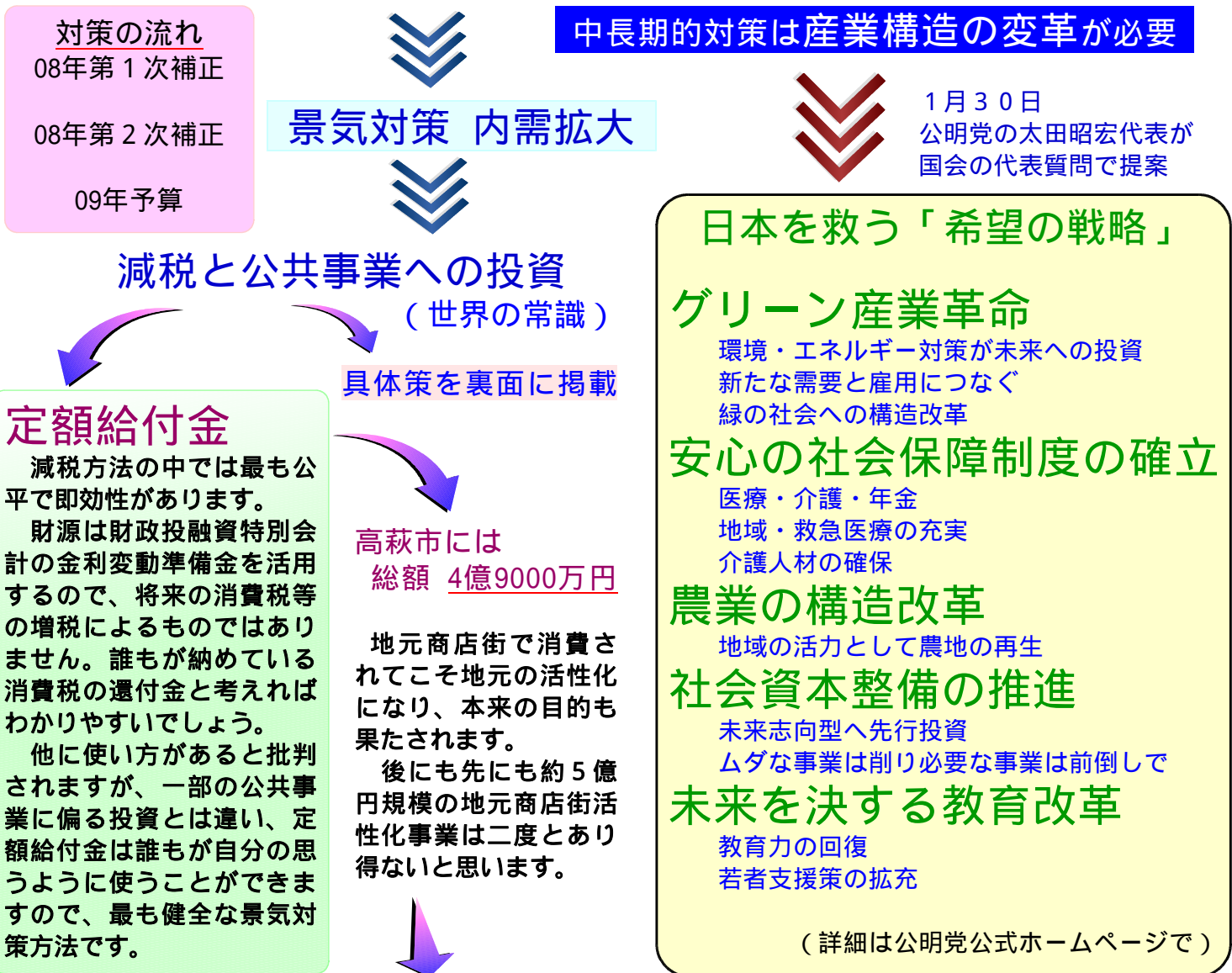
株価金融資産暴落、円高で輸出産業の損失膨大
生産量削減により中小企業も経営危機
内需も消沈し失業・リストラ・減給等、生活を直撃

国民の生活を守るため
今、政治が切れ目なく
手を打たなければならない！

緊急に必要なのは生活を守ることです！

生活支援・中小企業支援・雇用対策を実施

内需拡大につなげることで経済を安定化へ



第2次補正予算の関連法案が成立すれば直ちに給付手続きが始まります。受取り後はなるべく早く使いましょう。

お金の循環量が景気の良し悪し。景気が良くなれば雇用も増え、給料アップにつながります。

公明党の推進による政府与党の具体策（平成21年2月2日現在）

	第1次補正予算 08年10月16日成立	第2次補正予算 09年1月26日成立 関連法案は参議院で民主党が審議拒否中	21年度予算・税制改正 09年1月19日提出 衆議院で審議中
生活者支援	高齢者の医療費負担軽減 70～74歳の窓口負担1割の据え置き 75歳以上（被扶養者）の保険料9割軽減の継続 医師不足・救急医療対策 住宅用太陽光発電への補助金創設	定額給付金 国民一人あたり1.2万円 65歳以上・18歳以下は2万円 子育て応援特別手当の支給 欄外に説明 妊婦検診の無料化 14回分まで無料化 介護人材の確保 介護報酬を3%アップ（4月より）	出産育児一時金の増額 10月からは4.2万円に 住宅減税 （ローン減税、投資型減税） 最大500万円（10年間）の税額控除 自己資金による省エネ改修等についての減税を創設 環境対応車減税 重量税・取得税を減免（3年間）
雇用対策	職業訓練中の生活保障 月額最大10万円を給付 2次補正で1.2万円に拡充 雇用調整助成金の拡充 中小企業緊急雇用安定助成金 （助成率4/5）	自治体による雇用創出 4000億円 最大2.5万人の雇用を創出 離職者への住宅・生活支援 雇用促進住宅の活用など 正規雇用化の促進 1人あたり100万円（中小企業）を助成	非正規労働者への雇用保険適用 雇用保険料の0.4%引き下げ 標準世帯で月額約2万円引き下げ
中小企業支援	緊急保証枠 6兆円 2.3万件以上が活用（1/29現在） 政府系金融の緊急貸出枠 3兆円	保証・貸出枠を30兆円に拡大 金融機関への資本注入枠に 10兆円追加	省エネ設備等の投資促進税制 中小企業減税の拡充 法人税の軽減税率を2.2% 1.8%に 中小企業の欠損金繰戻還付の復活
地域活性化	緊急防災・災害復旧等 学校耐震化 緊急性の高い1万棟の耐震化を加速 第2次補正、21年度予算へと続く	地域活性化交付金6000億円 高萩市 1億745万円 高速道路ETC料金の大幅値下げ 土日祝、原則1000円（大都市圏除く） 平日昼間は3割引（大都市圏除く） 首都高は日祝、終日500円	雇用創出のための交付税増額 1兆円 地域活力基盤創造交付金 9400億円
予算規模	安心実現のための緊急総合対策 11.5兆円	生活対策 2.7兆円	生活防衛のための緊急対策 3.7兆円

子育て応援特別手当（第2次補正予算の関連法案が成立後に支給）

現在第1子が18歳以下、第2子以降の子が就学前3年以内の子を持つ家庭が対象です。
 定額給付金とは別に就学前3年以内の子ひとりにつき3万6000円が支給されます。
 定額給付金と合わせると、ひとりにつき5万6000円が支給されます。
 対象になる第2子以降の生年月日 平成14年4月2日～平成17年4月1日（今年新入学の子も含む）

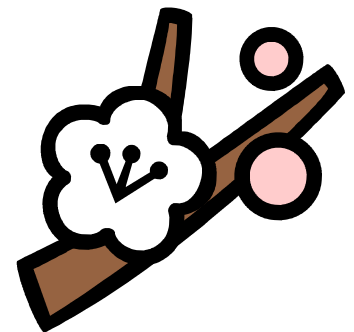
高萩市議会報告 平成20年12月定例会 一般質問

菊地 正芳 議員

車イス用階段昇降機について
 妊産婦検診について
 浸水被害対策について

今川 敏宏 議員

来年度予算編成について
 社会保障の今後について
 ゴミ処理計画について



内容については市議会発行の議会だよりをご覧ください。

市民相談・法律相談はお気軽にご連絡ください

連絡先 今川敏宏 電話24-3079
 菊地正芳 電話23-7876

秘密厳守